

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第52期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区浜松町二丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	35,443	36,779	38,552	39,409	40,472
経常利益 (百万円)	339	161	461	434	680
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	138	588	370	425	820
包括利益 (百万円)	81	473	325	516	949
純資産額 (百万円)	14,082	14,444	14,486	14,683	15,481
総資産額 (百万円)	32,051	33,142	33,460	32,471	32,833
1株当たり純資産額 (円)	616.83	627.74	626.80	638.25	667.88
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	6.19	26.20	16.41	18.86	36.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.12	42.80	42.31	44.39	45.92
自己資本利益率 (%)	1.00	4.20	2.62	2.98	5.57
株価収益率 (倍)	-	36.76	61.06	56.37	31.91
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	592	1,229	1,090	690	1,427
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	613	352	846	194	58
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	992	17	62	1,363	781
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,182	7,043	7,225	6,358	6,945
従業員数 (人)	968	985	994	981	1,011
[外、平均臨時雇用者数]	[3,785]	[3,879]	[3,883]	[3,786]	[3,700]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第48期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	26,003	27,105	15,161	1,664	1,676
経常利益 (百万円)	304	190	712	331	260
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	140	431	72	312	644
資本金 (百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数 (千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額 (百万円)	13,387	13,606	13,133	13,263	13,677
総資産額 (百万円)	24,337	25,212	24,211	23,053	23,079
1株当たり純資産額 (円)	597.55	602.15	581.39	587.30	605.85
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	6.28	19.24	3.22	13.83	28.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.01	53.97	54.24	57.53	59.26
自己資本利益率 (%)	1.04	3.20	0.54	2.37	4.78
株価収益率 (倍)	-	50.04	-	76.87	40.67
配当性向 (%)	-	62.36	-	101.24	52.59
従業員数 (人)	703	718	51	53	56
[外、平均臨時雇用者数]	[3,478]	[3,541]	[9]	[9]	[10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第48期及び第50期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第50期の経営指標等の売上高、従業員数の大幅な変動及び第51期の売上高の大幅な変動は、平成27年10月1日の会社分割により純粋持株会社に近い体制へ移行したことによるものであります。

5. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県栲池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。
昭和62年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4ヵ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社パオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社パオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。（間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。

年月	事項
平成17年2月 平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。 株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月 平成18年4月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。 ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月 平成18年12月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得。100%出資子会社とする。 ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得。同社と業務提携する。
平成19年4月 平成20年1月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。 株式会社アサヒケーターリングの株式2,800株を取得。100%出資子会社とする。
平成20年3月 平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。 株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月 平成20年4月	ケーターリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケーターリングに現物出資する。 株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。 大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。 大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得。100%出資孫会社とする。
平成20年8月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年2月 平成21年3月	株式会社ワールドグルメは解散する。 大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。 大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。 日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得。100%出資子会社とする。 株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月 平成21年4月 平成21年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。 執行役員制度を導入。 株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケーターリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケーターリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月 平成21年7月 平成22年10月 平成22年10月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。 大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。 株式会社やまよしフーズ吸収合併。
平成23年5月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年4月	大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。 株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。 元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。 株式会社エイエイエスケータリングから株式会社アサヒケーターリングの株式30,452株を取得することにより、株式会社アサヒケーターリングを当社の100%出資子会社とする。
平成25年7月 平成25年10月 平成26年2月	事業譲受により吉開産業株式会社および株式会社イエスダイニングが経営する越後「叶家」3店舗の運営を開始。 株式会社エイエイエスケータリングの株式763株（当社出資比率89.64%）を取得。 株式会社エイエイエスケータリングの第三者割当増資10,000株（当社出資比率90.85%）400,000千円を引受ける。
平成26年11月 平成27年10月	事業譲受によりサン・トップ株式会社が経営する割烹そば「神田」2店舗の運営を開始。 レストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行。
平成28年3月 平成28年5月 平成28年9月 平成29年3月	株式会社アサヒケーターリングの株式15,000株（当社出資比率100.00%）を取得。 株式会社エイエイエスケータリングの福岡支店（機内食工場）が開業。 大阪木津市場株式会社の株式324,000株（当社出資比率89.82%）を取得。 株式会社エイエイエスケータリングの株式400株（当社出資比率91.32%）を取得。

年月	事項
平成29年 4月 平成29年 5月 平成29年 9月 平成29年10月	株式会社銀座田中屋の株式9,000株を取得。100%出資子会社とする。 大阪木津市場株式会社の株式700,000株(当社出資比率4.52%)を鴻池運輸株式会社に譲渡。 マレーシアにおいてGK ASIA SDN.BHD.(当社出資比率66%)を設立。 マレーシアにおいてコンビニエンスストアを展開しているMYNEWS HOLDINGS BERHAD(旧BISON CONSOLIDATED BERHAD)と合弁会社MYNEWS KINEYA SDN.BHD.(GK ASIA SDN.BHD.出資比率49%)を設立し、中食食品を製造、供給するための食品工場を建設し共同で運営する合弁契約を締結。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (1) レストラン事業

子会社(株)グルメ杵屋レストランが当社より委託を受け、下記のレストラン事業を行っております。

うどん部門	実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば部門	信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」等を展開しており、うどんと並ぶ主力業態であります。
洋食部門	オムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、ガレット料理「プレツカフェクレプリー」、ターミナルカフェ「アスペラ」等を展開しております。
和食部門	天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里」、天ぷら「天はな」、しゃぶすきピュッフェ「菜鍋や」、仙台牛たんとお酒「もりの屋」等を展開しております。
その他(アジア料理専門店他)	コリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーヌン」、タイレストラン「サイアムオーキッド」等を展開しております。

子会社(株)銀座田中屋が高級そば業態である「明月庵ぎんざ田中屋」を行っております。

#### (2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

#### (3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケーターリングが業務用冷凍食品製造事業を行っております。

#### (4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

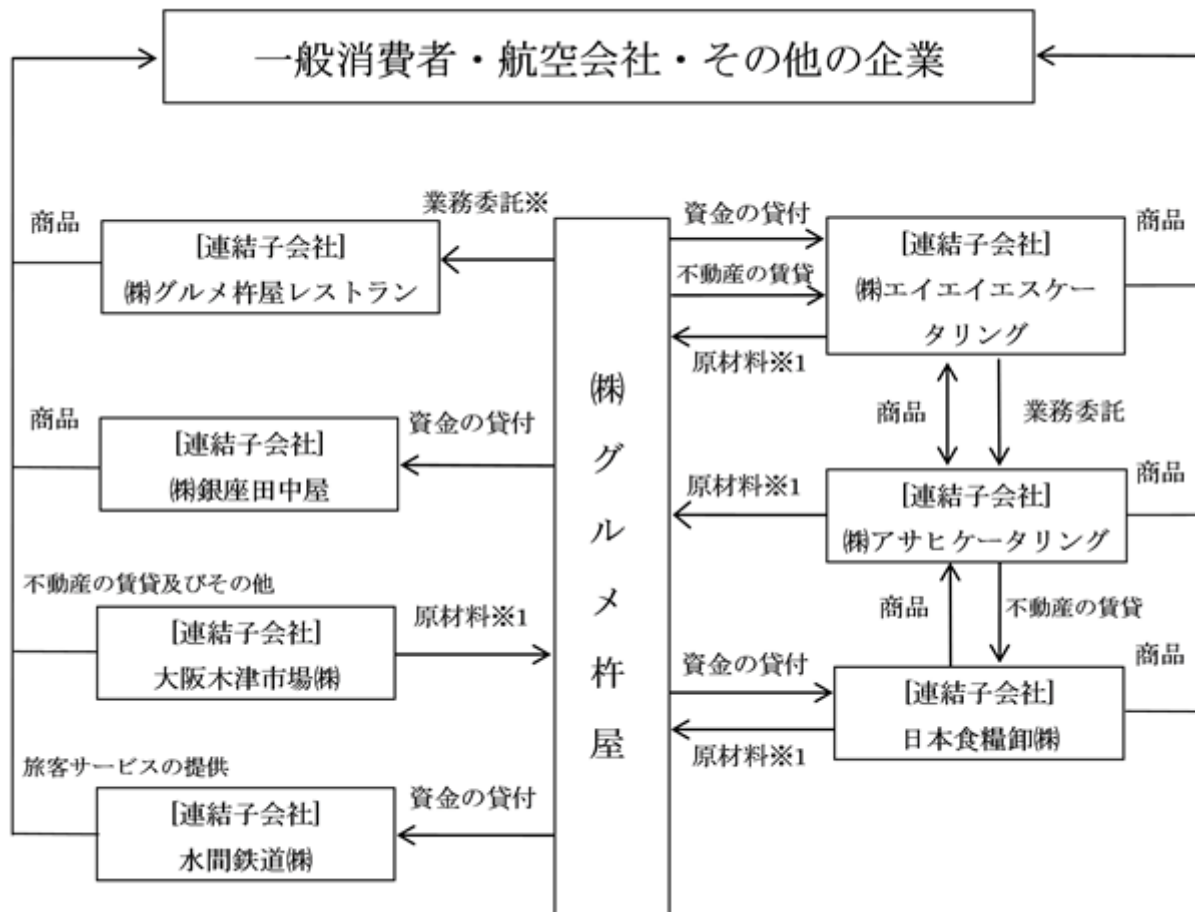
#### (5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

#### (6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っており、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。また、マレーシアにおける子会社GK ASIA SDN.BHD.の事業を含んでおりません。

[事業の系統図]



1. レストラン事業を運営委託している連結子会社の(株)グルメ杵屋レストランで使用する原材料について当社が仕入代行をしているものであります。
2. 上記系統図に含まれない連結子会社1社及び非連結子会社(持分法非適用会社)が1社ございます。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱グルメ杵屋レストラン	大阪市住之江区	10	レストラン事業	100	役員兼務あり。 レストラン事業を委託している。	(注) 2 (注) 4
㈱銀座田中屋	東京都中央区	45	レストラン事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。	
㈱エイエイエスケータリング	大阪府泉南市	100	機内食事業	91.32	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 不動産を賃貸している。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	(注) 2 (注) 4
㈱アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	100	業務用冷凍食品 製造事業	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
大阪木津市場㈱	大阪市浪速区	100	不動産賃貸事業 及びその他	85.30	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
水間鉄道㈱	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
日本食糧卸㈱	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
その他1社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記以外に、持分法非適用の関連会社が1社あります。

4. ㈱グルメ杵屋レストランおよび㈱エイエイエスケータリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱グルメ杵屋レストラン	㈱エイエイエスケータリング
(1) 売上高	27,486 百万円	5,044 百万円
(2) 経常利益	187 百万円	37 百万円
(3) 当期純利益	95 百万円	33 百万円
(4) 純資産額	26 百万円	314 百万円
(5) 総資産額	1,196 百万円	3,578 百万円

4.

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	641 (3,282)
機内食事業	146 (196)
業務用冷凍食品製造事業	49 (183)
不動産賃貸事業	3 (-)
運輸事業	59 (1)
報告セグメント計	898 (3,662)
その他	26 (25)
全社(共通)	87 (13)
合計	1,011 (3,700)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56(10)	43.27	12.97	5,162,708

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 満60才定年制を採用しております。定年後、嘱託社員として期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。  
4. 当社は、当社グループの管理業務のみを行う単一事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていきたくと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	5%以上
自己資本当期純利益率	収益性	8%以上
自己資本比率	経営安定度	50%
配当性向	株主への利益還元率	30%以上

#### (3) 経営環境

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰や原材料費の上昇、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、前連結会計年度において設立から50年となり、「新3ヶ年中期経営計画」のもと、当連結会計年度は成長ステージの年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」を推進してまいりました。

#### (4) 対処すべき課題

コア事業であるレストラン事業につきましては、収益力改善を最優先課題として、高付加価値商品の導入と新業態の開発を更に推進し来店客数の増加を図るとともに、繁華街・駅前ロケーションへの新規出店、社内店舗委託制度、社外からの店舗譲受やM&Aにも積極的に取り組みます。

また、グループの事業ポートフォリオを再構築するため、グループ各事業の選択と集中により有望な既存事業のブラッシュアップを行い、レストラン事業に次ぐコア事業を育てます。一方で、新たな投資案件や海外進出にも注力し、企業グループの持続的成長を図ります。

そのためにも、それぞれの事業を活性化する多様な人材の採用と育成を更に推進するとともに、業務の仕組みと職場環境の改善・改革を断行し生産性向上を実現します。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては収益力改善を最優先課題として、高付加価値商品の導入と新業態の開発を更に推進し来店客数の増加を図るとともに、繁華街・駅前ロケーションへの新規出店にも積極的に取り組む方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、収益性の高い繁華街・駅前ロケーションへの新規出店を推進し、また業績不振店舗を収益性の高い業態に変更すると共に社内委託制度による委託店への転換を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、定期借家契約における期間満了や業績不振による退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、接客力・セールス力の向上に力を入れ、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行うことで、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及び食品工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアル等で細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は59億67百万円で、連結総資産の18.2%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材

料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループ経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

#### 海外における事業展開

海外での事業展開においては、各国の法令・制度・政治・経済・社会情勢等をはじめとした様々なカントリーリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社グループは、お客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、万一これらの情報が外部へ流出した場合には、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経済概況は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性もあり、先行きの不透明感が否めない状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰や原材料費の上昇、業種・業態の垣根を超えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、前連結会計年度において設立から50年となり、「新3ヶ年中期経営計画」のもと、当連結会計年度は成長ステージの年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」を推進し、東京都にある高級蕎麦店である(株)銀座田中屋を100%子会社としたほか、マレーシアにおいてコンビニエンスストアを展開しているMYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD)と合併会社を設立するなど、更なる成長へ向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高404億72百万円(前年同期比10億63百万円増)、営業利益5億56百万円(前年同期は営業利益4億12百万円)、経常利益6億80百万円(前年同期は経常利益4億34百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億25百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

( レストラン事業 )

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。店舗数については、(株)銀座田中屋を当連結会計年度に子会社化したことにより3店舗増加し、また新規出店を5店舗(前年同期4店舗)行った一方、退店を24店舗(前年同期32店舗)行ったことにより、当連結会計年度末における店舗数は40都道府県に394店舗となりました。改装は23店舗実施し、このうち8店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移し増収となりましたが、コストコントロールの効果が及ばず減益となりました。

[ うどん部門 ]

主力業態の「杵屋」では、前連結会計年度に引き続き高付加価値の季節商品を投入したことにより、既存店舗では客数・客単価ともに上昇し増収となりました。セルフうどんの「麦まる」「杵屋麦丸」では、客単価は前年同期並みに推移したものの、来店客数の減少により減収となりました。契約満了による退店等の影響に併せ原材料費の上昇もあり、部門全体としては減収減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」については退店7店舗(内 社内委託制度への移管2店舗)、「おらが蕎麦」への業態変更1店舗及び「井井亭」への業態変更1店舗、「麦まる」については退店2店舗、「杵屋麦丸」への業態変更1店舗、「杵屋麦丸」については出店1店舗、「穂の香」については退店1店舗、「きなさ」については「そじ坊」への業態変更1店舗、「めん坊」については「杵屋」への業態変更1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は99億24百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

[ そば部門 ]

「杵屋」と並ぶ主力業態の「そじ坊」では、好評である鰻を使用した商品の販売期間を拡大し、季節メニューをタイムリーに導入したことで客単価が上昇し、また酒房メニューの改定が功を奏し、来店客数も増加したことで増収となりました。低価格業態の「おらが蕎麦」では、既存店舗の来店客数が増加し、大幅な増収となりました。また、平成29年4月に高級そば業態である「明月庵ぎんざ田中屋」を運営する(株)銀座田中屋を子会社としたこともあり、そば部門全体で大幅に増収しましたが、原材料費の上昇及び出退店経費の増加等により営業利益は前年並みとなりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」については出店1店舗、退店5店舗(内 社内委託制度への移管1店舗)、「そば野」については「そじ坊」への業態変更3店舗、「おらが蕎麦」については退店1店舗(内 社内委託制度への移管1店舗)、「結月庵」については退店1店舗を行いました。また、上述のとおり、「明月庵ぎんざ田中屋」の3店舗が編入されました。この結果、当部門の売上高は126億94百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

[ 洋食部門 ]

サンドウィッチ業態の「グルメ」では、前連結会計年度に好評であった「ペアサンドウィッチ」に加え、新たに導入した「スープセット」により客単価が向上したことに加え、インターネットによるデリバリー販売を強化したことにより売上が好調に推移いたしました。「しゃぼーるーじゅ」及び「ロムレット」では、グランドメニューの刷新、季節メニューの投入等により客単価は上昇いたしましたが、客数減少により減収となりました。洋食部門全体では、不振店舗の退店とコストアップもあり減収減益となりました。

当連結会計年度は、「グルメ」については退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」については退店2店舗、「ロムレット」については「かつ里」への業態変更1店舗、「ハイボールバー心斎橋1923」については出店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は12億23百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

[ 和食部門 ]

井業態の「井井亭」では高付加価値の季節商品の投入やサイドメニューとのセット販売効果で客単価が上昇したことに加え、業態変更で2店舗増加したことにより増収となりました。牛たん業態の「もりの屋」では、ステーキメニューを導入したことにより、来店客数の大幅増加につながり、業績は好調に推移いたしました。平成29年12月に新規出店した「すみ田」は、既存業態の「かつ里」をブラッシュアップした本格的なとんかつの新業態であり、今後の店舗数拡大を目指しております。和食部門全体では新規出店と業態変更に係る経費が利益を圧迫し、増収ではありませんが減益となりました。

当連結会計年度は、「井井亭」については退店1店舗、「菜鍋や」については退店1店舗、「すみ田」については出店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は18億65百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

[ アジア部門その他 ]

韓国料理業態の「シジャン」では、グランドメニュー及びセットメニューの変更、基幹商品の品質の向上により既存店舗の来店客数が大幅に増加し2期連続で営業黒字となりました。タイ料理業態では、「ティーン」と「サイアムオーキッド」の業績が好調に推移いたしました。また、ハラール認証を取得した「サイアムオーキッド Supreme」を東京駅キッチンストリートに出店いたしました。しかしながら、アジア部門全体では「シジャン」の契約満了による退店等の影響により減収増益となりました。「その他」のフードコートなどの複合店舗の売上は前年同期並みで推移いたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」については退店2店舗、「井井亭」への業態変更1店舗、「サイアムオーキッドSupreme」については出店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は26億45百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（機内食事業）

㈱エイエエスケータリングにおいては、関西国際空港における中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客の増加や、ヨーロッパ便でのテロの影響が緩和したことから食数が増加し、さらに前期に稼働した福岡工場の創業費が無くなったことにより、増収増益となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

㈱アサヒケーターリングにおいては、主として高齢者向けの冷凍弁当や冷凍おせちのOEM受注が増加し、コストコントロールの効果もあり、増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となりましたが、コストコントロールの効果が及び増益となりました。

（運輸事業）

水間鉄道㈱においては、鉄道及びバス旅客数はほぼ前年同期並みに推移し増収となりました。またコストコントロールが効果を及ぼし増益となりました。

（その他）

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し増収となり、またコストコントロールの効果も及び増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は販売数量の増加により増収になり、原材料は高騰しているもののコストコントロールの効果が及び増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億27百万円（前年同期は6億90百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億20百万円、減価償却費8億49百万円、減損損失2億25百万円、固定資産売却益6億6百万円、未払消費税等の増加額3億60百万円、売上債権の増加額1億16百万円、仕入債務の増加額1億12百万円、法人税等の支払額3億8百万円の計上等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は1億94百万円の使用）となりました。賃貸不動産等の売却による収入9億65百万円、連結子会社とした㈱銀座田中屋の株式取得による支出1億90百万円、レストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億83百万円、差入保証金の差入による支出1億73百万円、退店による差入保証金の回収による収入1億99百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億81百万円（前年同期は13億63百万円の使用）となりました。社債の発行による収入2億97百万円、社債償還による支出3億70百万円、短期借入れによる収入7億90百万円、短期借入金の返済による支出7億30百万円、長期借入れによる収入21億60百万円、長期借入金の返済による支出28億28百万円、連結子会社である大阪木津市場㈱株式の一部売却による収入2億3百万円及び配当金の支払額3億15百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額5億87百万円（前年同期は8億67百万円の減少）により、当連結会計年度末残高は69億45百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の実績は記載しておりません。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん部門	9,924,365千円	6.0
そば部門	12,694,733	8.2
洋食部門	1,223,449	10.3
和食部門	1,865,365	5.3
アジア部門その他	2,645,114	1.3
小計	28,353,028	0.9
機内食事業	4,968,639	8.9
業務用冷凍食品製造事業	2,879,787	10.7
不動産賃貸事業	657,898	0.4
運輸事業	450,370	2.3
報告セグメント計	37,309,724	2.6
その他	3,162,474	4.2
合計	40,472,198	2.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積りを行っております。

なお、実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

## 1) 財政状態

## (資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加の328億33百万円(前連結会計年度末は324億71百万円)となりました。

流動資産は6億92百万円(前連結会計年度末97億30百万円から当連結会計年度末104億22百万円へ)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5億87百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3億30百万円(前連結会計年度末227億41百万円から当連結会計年度末224億10百万円へ)の減少となりました。これは主に、賃貸不動産等の売却により土地が3億55百万円減少したことによるものであります。



(負債合計)

当連結会計年末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少の173億52百万円(前連結会計年度末は177億87百万円)となりました。

流動負債は1億56百万円(前連結会計年度末74億15百万円から当連結会計年度末72億59百万円へ)の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4億5百万円減少したこと及び買掛金が1億31百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億78百万円(前連結会計年度末103億71百万円から当連結会計年度末100億93百万円へ)の減少となりました。これは主に、長期借入金が2億23百万円、社債が1億30百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加の154億81百万円(前連結会計年度末は146億83百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が5億4百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、404億72百万円(前年同期比2.7%増)となりました。これは、レストラン事業において既存店舗の売上が順調かつ(株)銀座田中屋を子会社化したことによる売上高の増加、機内食事業におけるインバウンドの搭乗客の増加及び業務用冷凍食品製造事業における受注の増加等により、不動産賃貸事業を除くすべてのセグメントにおいて前年同期比で増収となったことによるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、249億98百万円(前年同期比2.4%増)となりました。主な増加要因としましては、売上高の増加に伴う増加のほか、原材料費の高騰の影響によるものであります。

販売費及び一般管理費は、149億17百万円(前年同期比2.3%増)となりました。主な増加要因としましては、人件費の増加によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、5億56百万円(前年同期比34.9%増)となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は、6億80百万円(前年同期比56.8%増)となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券の売却による売却益の発生や、長期借入金及び社債の減少による支払利息の減少によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、8億20百万円(前年同期比92.7%増)となりました。主な増加要因としましては、賃貸不動産の売却による固定資産売却益が発生したことによるものであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、原材料費動向、人材の確保等があります。

当社グループの中核であるレストラン事業の属する外食産業におきましては、景気による個人消費動向の影響に加え、お客様のニーズの変化、多様化に対応すべく企業間の差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。また、当社グループの店舗は賃貸が基本となるためデベロッパー(賃貸人)の施設構想の変化により出退店の状況が影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、接客力・セールス力の向上に力を入れ“真に価値あるものの提供”を店舗において実現すること、魅力的な商品・業態を開発し提供することで他社との差別化を図ってまいります。今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、レストラン事業をはじめ原材料仕入を伴う各事業においては、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、天候不順や産地における干ばつ等の影響による品薄、為替変動による原材料コストの上昇等が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保においては、労働集約型産業であるサービス業では近年、人出不足が著しく、人材の確保のために様々な施策を実施し確保に努めておりますが、2020年開催の東京オリンピックに向けて今後の更なる競争激化が

進行した場合、人件費及び採用費の増加だけでなく、確保の困難により事業活動が阻害され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要、設備資金需要があります。運転資金需要としましては、グループ各社の営業活動に必要な運転資金（材料仕入、製造費、人件費等の営業費用）であります。設備資金需要としましては、レストラン事業における新規出店や既存店舗改装費等や業務用冷凍食品製造事業における新工場の建設、その他各事業における事業の維持及び伸長に係る設備投資であります。また、当社グループの持続的成長を図るための新たな投資案件や海外進出のための資金需要も今後増加する可能性があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しております。長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適時判断して実施していくこととしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標としている経営指標における当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	目標数値	30年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	5%以上	1.7%
自己資本当期純利益率	8%以上	5.6%
自己資本比率	50%	45.9%
配当性向	30%以上	41.3%

売上高経常利益率は1.7%（前年同期比0.6ポイント改善）、自己資本当期純利益率は5.6%（前年同期比2.6ポイント改善）、自己資本比率は45.9%（前年同期比1.5ポイント改善）となりました。また、1株当たり当期純利益が前年同期より17.49円増加したことにより、配当性向は41.3%（前年同期比32.9ポイント減少）となりました。引き続きこれらの指標について改善するよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

1. 株式譲渡契約の締結

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、(株)銀座田中屋の発行済株式の全部を取得して子会社化することを決議し、平成29年4月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

2. 合併契約の締結

相手方の名称	国名	契約締結日	合併会社名	契約内容
MYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD)	マレーシア	平成29年10月5日	MYNEWS KINEYA SDN.BHD.	マレーシアにおけるコンビニエンスストアで販売する中食商品全般を製造、供給するための食品工場を建設して共同で運営するための合併契約

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン事業においては業績不振店舗の改装及び業態変更を推進し、業務用冷凍食品製造事業においては新工場建設に係る設備投資を行い、運輸事業においては鉄道事業に係る設備投資を行った結果、レストラン事業、業務用冷凍食品製造事業及び運輸事業を中心に1,061,133千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門365,810千円、そば部門279,299千円、アジア部門その他114,859千円等を中心とした営業店舗用の設備投資を856,657千円実施いたしました。業務用冷凍食品製造事業においては設備投資等を55,813千円実施いたしました。運輸事業においては設備投資等を59,588千円実施致しました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を40,755千円行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国160店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	369,158	17,501	110,885	208,553 (1,135.36)	706,100	230
そば部門店舗 (全国157店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	434,615	18,750	125,786	-	579,152	253
洋食部門店舗 (全国19店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	42,389	0	11,680	-	54,069	33
和食部門店舗 (全国31店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	89,366	4,245	26,422	-	120,034	39
アジア部門その他 店舗 (全国21店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジアその他)	営業店舗 用設備	132,058	9,913	38,431	-	180,403	54
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	123,274	204	13,137	1,001,624 (4,492.32)	1,138,240	69
東京本部 (東京都港区)	全社	事務業務 等	63,927	-	10,906	159,646 (284.59)	234,479	13

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)銀座田中屋	本社(東京都中央区)	レストラン事業	営業店舗用設備、本社機能	56,911	1,578	13,256	-	71,746	32
(株)エイエイエスケータリング (注)3,5	本社・工場(大阪府泉南市)	機内食事業	生産設備、本社機能	2,922,241	82,652	56,346	483,873 (3,505.26)	3,545,114	146
(株)アサヒケータリング	本社・工場(大阪府泉佐野市)	業務用冷凍食品製造事業	生産設備、本社機能	5,234	87,523	5,256	-	98,015	49
大阪木津市場(株)	本社(大阪市浪速区)	不動産賃貸事業・その他	不動産の賃貸施設、本社機能	1,844,824	1,368	3,753	4,157,579 (18,141.30)	6,007,526	25
水間鉄道(株)	本社(大阪府貝塚市)	運輸事業	運輸設備、本社機能	278,180	81,854	4,458	0 (82,945.22)	364,493	59
日本食糧卸(株) (注)5	本社(大阪市住之江区)	その他	生産設備、本社機能	133,392	115,507	15	559,969 (4,138.20)	808,884	9

(注)1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(4,625.97㎡)が、832,486,209千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、機内食事業の土地であります。また、年間リース料は184,112千円であります。

4. 提出会社の設備については、本社及び東京本部以外の店舗設備はすべて提出会社から連結子会社(株)グルメ杵屋レストランへ賃貸しているものであり、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。また、提出会社の従業員については、レストラン事業を運営委託している(株)グルメ杵屋レストランを含んで記載しております。

5. (株)エイエイエスケータリングの土地は、提出会社より賃借している土地(3,505.26㎡)483,873千円であります。また、日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社及び(株)アサヒケータリングより賃借している土地(3,017.18㎡)が、392,000千円あります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門店舗	レストラン事業	営業店舗設備	27,565	20,404	借入金及び自己 資金	平成30年 4月	平成30年 4月	1店舗
提出会社 そば部門店舗	レストラン事業	営業店舗設備	124,696	33,492	借入金及び自己 資金	平成30年 4月	平成30年 10月	5店舗
提出会社 アジア部門店舗	レストラン事業	営業店舗設備	16,200	-	借入金及び自己 資金	平成30年 12月	平成30年 12月	1店舗
連結子会社 (株)アサヒケータリン グ 大阪府	業務用冷凍食品 製造事業	生産設備	1,965,000	49,142	借入金及び自己 資金	平成30年 4月	平成31年 4月	2倍

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

3. (株)アサヒケータリングの設備は主に提出会社より賃借する予定のものであります。

#### (2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門店舗(全 国16店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	88,100	-	借入金及び自己 資金	平成30年 4月	平成30年 12月	-
提出会社 そば部門店舗(全国 9店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	52,500	-	借入金及び自己 資金	平成30年 4月	平成30年 8月	-
提出会社 和食部門店舗(全国 2店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	20,450	-	借入金及び自己 資金	平成30年 9月	平成30年 9月	-
提出会社 アジア部門店舗(全 国7店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	70,000	-	借入金及び自己 資金	平成30年 4月	平成30年 12月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

#### (3) 月別出店計画店舗数

年月	平成30 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31 年1月	2月	3月	合計
店舗数	4	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	7

#### (4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	16	123	37	4	8,311	8,513	-
所有株式数 (単元)	-	2,624	104	7,218	321	4	12,128	22,399	211,359
所有株式数の 割合(%)	-	11.72	0.46	32.22	1.43	0.02	54.15	100.00	-

(注)1.自己株式34,180株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に180株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3丁目11-15	5,745	25.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,490	6.60
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.78
棕本 裕子	大阪市住吉区	660	2.93
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	422	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	356	1.58
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	322	1.43
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	278	1.23
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
計	-	11,438	50.67

- (注) 1. 平成30年3月31日現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,365,000	22,365	-
単元未満株式	普通株式 211,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,365	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	34,000	-	34,000	0.15
計	-	34,000	-	34,000	0.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,709	8,655,464
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	34,180	-	34,180	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視したうえで業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき15円、年間で15円の配当といたしたいと存じます。

なお、当社は当面、期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月20日 定時株主総会	338	15



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	765	1,010	1,081	1,124	1,209
最低(円)	603	720	902	955	1,021

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,150	1,150	1,168	1,195	1,209
最低(円)	1,112	1,123	1,136	1,147	1,125	1,131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		椋本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズ ファクトリー 取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役 社長 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成20年9月 株式会社J Bイレブン社外取締役 (現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役 平成22年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献 会 理事長(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリ ング 取締役会長(現任) 平成25年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディ ング株式会社 社外取締役 平成27年6月 株式会社神明 取締役(現任) 平成29年4月 株式会社銀座田中屋 取締役会長 (現任) 平成30年5月 GK ASIA SDN.BHD. 取締役会長 (現任)	(注3)	1,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	<p>昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行</p> <p>昭和59年7月 大蔵省出向</p> <p>平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行人事課長</p> <p>平成11年9月 アーサー・アンダーセン（現KPMG税理士法人）入社</p> <p>平成17年9月 ロイヤルホールディングス株式会社 執行役員</p> <p>平成17年9月 株式会社テンコーポレーション顧問</p> <p>平成18年6月 株式会社テンコーポレーション 代表取締役社長</p> <p>平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員</p> <p>平成22年6月 当社取締役</p> <p>平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長</p> <p>平成25年4月 元気寿司株式会社 取締役会長</p> <p>平成25年7月 当社専務取締役（現任）・東京支社長委嘱</p> <p>平成26年4月 当社営業統括委嘱</p> <p>平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役</p> <p>平成27年10月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年4月 株式会社銀座田中屋 取締役（現任）</p> <p>平成29年12月 株式会社アグリ・ヌーヴ 社外取締役（現任）</p>	(注3)	-
取締役	海外・システム部門長 兼 海外事業部長 兼 システム開発部長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	<p>平成4年12月 当社入社</p> <p>平成13年10月 当社ベンチャー事業部長</p> <p>平成14年12月 株式会社J B イレブン 社外取締役</p> <p>平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 当社業態確立部門長</p> <p>平成19年4月 当社店舗開発部門長・業態確立部門長</p> <p>平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長</p> <p>平成22年4月 当社営業推進部門長</p> <p>平成22年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成23年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役（現任）</p> <p>平成24年4月 当社経営戦略部門長委嘱・システム開発部長委嘱（現任）</p> <p>平成24年6月 日本食糧卸株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成25年4月 当社開発部門長委嘱</p> <p>平成27年10月 当社海外・システム部門長委嘱（現任）・海外事業部長委嘱（現任）</p> <p>平成29年6月 大阪木津市場株式会社 取締役（現任）</p>	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 毅	昭和36年10月18日生	昭和59年4月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年11月 特別養護老人ホーム(現介護老人福祉施設)グルメ杵屋社会貢献の家 施設長 平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当 平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締役 平成18年4月 当社教育研修部門担当 平成20年4月 大阪木津市場株式会社 専務取締役 平成20年8月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長 平成22年6月 大阪木津市場株式会社 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年12月 当社総務部門長委嘱 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 副理事長(現任) 平成29年6月 水間鉄道株式会社 取締役(現任) 平成30年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役(現任)	(注3)	2
取締役		東上床 幸治	昭和26年1月24日生	昭和48年6月 株式会社朝日エアポートサービス入社 平成元年10月 株式会社エイエイエストレディング 取締役 平成18年6月 株式会社エイエイエストレディング 常務取締役 平成22年6月 株式会社エイエイエストレディング 代表取締役社長 平成24年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役会長 平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 平成27年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役 平成30年5月 MYNEWS KINEYA SDN.BHD. 取締役会長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 良宏	昭和36年9月27日生	平成5年1月 当社入社 平成13年10月 当社そば事業部西地区第一部長 平成14年3月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケータリング) 取締役 平成17年4月 当社そば西カンパニー社長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社営業推進部門長委嘱 平成21年1月 株式会社アサヒケータリング 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注3)	2
取締役		江連 裕子	昭和52年7月12日生	平成12年4月 TBS JNN ニュースパード ニュースキャスター 平成13年4月 フジテレビ 経済部専属経済リポーター 平成16年4月 KPMG税理士法人入社 平成16年10月 株式会社セント・フォース所属経済キャスター(現任) 平成16年10月 日経CNBC メイン経済キャスター 平成20年4月 ラジオNIKKEI 経済キャスター 平成23年7月 テレビ東京 E-morning Mプラス11 マーケットキャスター 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成30年3月 株式会社エスネットワークス 社外取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		チヨルパン アス リ	昭和52年10月25日生	<p>平成20年4月 京都大学大学院経営管理研究部寄 付講座 准教授</p> <p>平成23年4月 京都大学大学院経営管理研究部 連携准教授</p> <p>平成23年4月 京都大学次世代研究者育成セン ター特定准教授</p> <p>平成23年4月 コロンビア大学京都日本研究セン ター特定准教授</p> <p>平成24年4月 京都大学白眉センター 特定准教 授</p> <p>平成24年10月 ハーバード大学ライシャワー研究 所 客員研究員</p> <p>平成24年10月 マサチューセッツ工科大学政治学研 究科 客員准教授</p> <p>平成24年10月 マサチューセッツ工科大学スロー ン・ビジネス・スクール 客員准 教授</p> <p>平成27年7月 当社取締役(現任)</p> <p>平成28年4月 京都大学大学院経済学研究科 准 教授</p> <p>平成28年5月 京都大学経営管理大学院 准教授</p> <p>平成30年3月 住友ゴム工業株式会社 社外監査 役(現任)</p> <p>平成30年4月 京都大学大学院経済学研究科 教 授(現任)</p> <p>平成30年4月 京都大学経営管理大学院 教授 (現任)</p>	(注3)	-
取締役		長野 彰夫	昭和31年7月5日生	<p>昭和55年4月 サントリー株式会社 入社</p> <p>平成19年9月 Tipco F&amp;B Co.Ltd. 取締役</p> <p>平成22年4月 サントリー中国株式会社 取締役 副社長</p> <p>平成27年4月 サントリー酒類株式会社 市場開 発本部 副本部長</p> <p>平成30年6月 株式会社エイエイエスケータリン グ 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成30年6月 当社取締役(現任)</p>	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩瀬 余止秀	昭和26年3月29日生	昭和55年11月 株式会社グルメ入社（昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更） 平成9年4月 当社人事部長 平成13年5月 株式会社やまよしフーズ 代表取締役 平成13年9月 株式会社スカイフーズ（現株式会社アサヒケータリング）監査役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成21年2月 日本食糧卸株式会社 取締役 平成21年4月 当社衛生管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任） 平成23年6月 元気寿司株式会社 監査役 平成23年9月 株式会社J B イレブン 社外監査役 平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 社外監査役 平成28年6月 株式会社J B イレブン 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注4)	2
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 平成21年6月 当社監査役（現任） 平成21年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 社外監査役（現任） 平成23年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表（現任） 平成23年6月 株式会社ジーテクト 社外監査役 平成23年12月 株式会社アドバンスクリエイト 社外監査役（現任）	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 社外監査役 平成19年6月 株式会社ソフトフロント 社外監査役 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社 社外監査役 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年5月 カップ・クリエイトホールディングス株式会社 監査役 平成27年6月 株式会社神明 社外監査役 平成27年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成27年6月 株式会社横浜銀行 社外取締役 平成28年4月 株式会社横浜銀行 取締役(現任) 平成28年4月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外取締役(現任)	(注4)	-
合計						1,055

- (注) 1. 取締役 江連 裕子、チョルパン アスリは社外取締役であります。  
2. 監査役 桑 章夫、高木 勇三は社外監査役であります。  
3. 平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村上 剛志	昭和28年8月20日生	昭和53年3月 塩崎繊維株式会社入社 平成9年2月 株式会社イデアル設立 同社代表取締役就任 平成20年7月 当社入社 平成22年4月 当社人材開発部長(現任)	(注)	-
稲田 正毅	昭和48年12月27日生	平成12年4月 大阪弁護士会登録 平成18年1月 共栄法律事務所 パートナー(現任) 平成23年6月 オカダアイオン株式会社 社外監査役(現任) 平成30年4月 関西学院大学大学院司法研究科 教授(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。  
7. 村上 剛志は常勤監査役 岩瀬 余止秀の補欠監査役であり、稲田 正毅は社外監査役 桑 章夫、高木 勇三の補欠監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。また、当社は、経営理念として「仕事を通じて人生を楽しみ社会に貢献する」、グルメ杵屋グループビジョンとして「ひとりひとりが、世界品質。」を制定しております。この基本方針や理念に基づき企業価値向上のための体制を整備し、株主、顧客、従業員、取引先等のステークホルダーに喜びと感動を提供してまいります。

#### 企業統治の体制

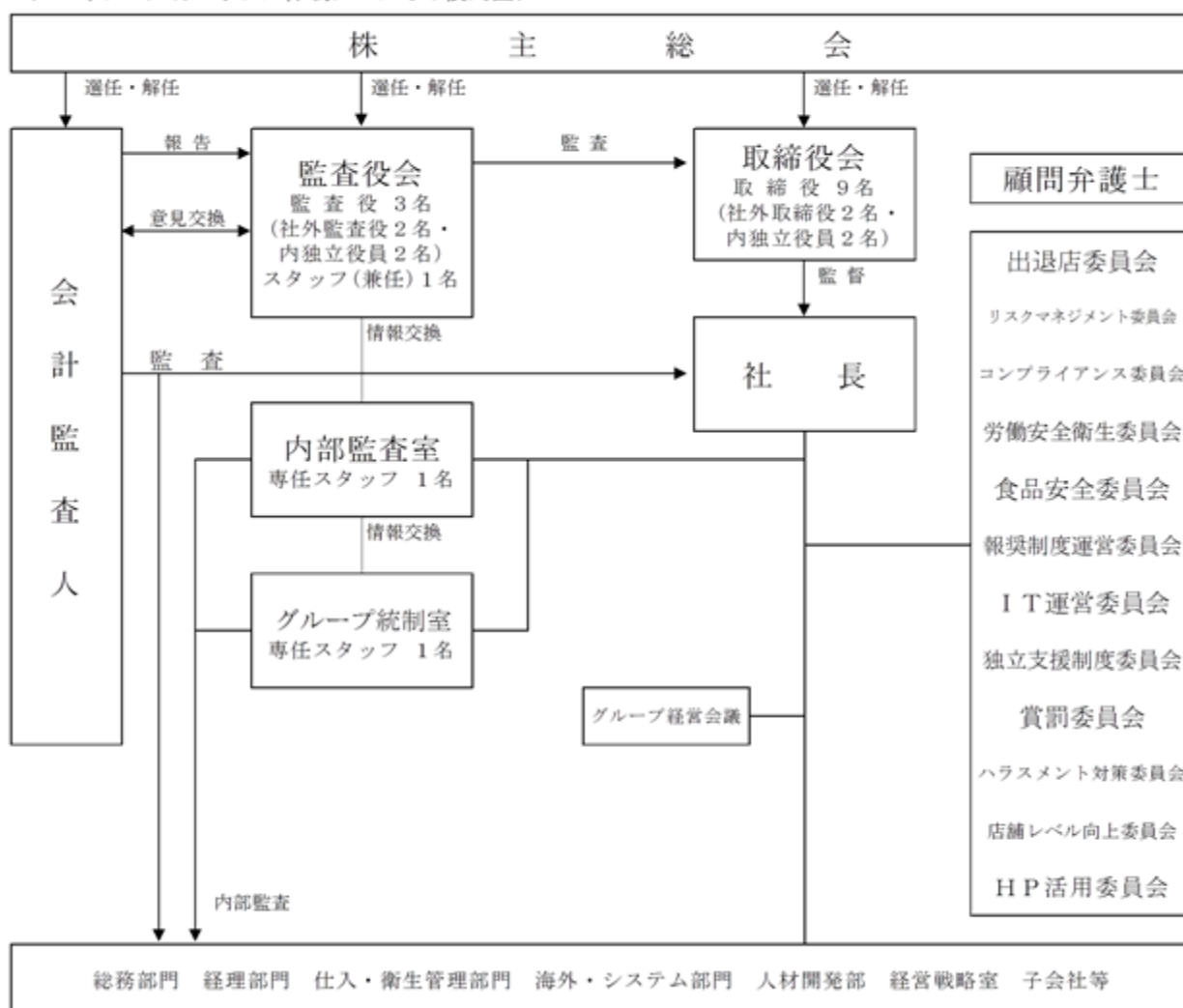
##### イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、社内取締役7名及び社外取締役2名で構成されており、定例で月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議を定例で月1回開催し、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>





## ロ．当該体制を採用する理由

当社は、当社グループが外食事業、機内食事業等の食に関する幅広い活動を行っていることから、これらの事業活動に精通した社内取締役及び成長戦略やガバナンスに関して多様な価値観を有する社外取締役によって取締役会を構成し、社外取締役のモニタリングに加え執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、財務、会計に関する相当程度の知見及び経営に関する経験や知識を有する社外監査役2名（うち独立役員2名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことで、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

## ハ．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では「関係会社管理規程」を定め、子会社の株主総会及び取締役会等の記録、事業内容、その他重要な事項について報告を求めています。子会社各社の社長は、原則として当社のグループ経営会議（月1回開催）に出席し、当社取締役に重要事項及び月次業績等の報告を行っております。

また、当社では「グルメ杵屋グループ リスクマネジメント基本方針」を定め、グループ各事業を取りまく様々なリスクの顕在化の未然防止又は最小化を図るために、子会社各社においてリスクの把握及び適切な対策を講じるよう定めております。

さらに、子会社各社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の業務執行状況及びコンプライアンス体制、リスク管理体制を監督または監査しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ1名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は3名（社外監査役2名・うち独立役員2名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月1回の取締役会及びグループ経営会議に出席しております。社外監査役と当社の間取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者置いております。なお、内部監査室長は必要に応じて内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当報告書提出時点における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立社外取締役は多様なステークホルダーや顧客の視点から成長戦略やガバナンスに関して積極的に問題提起を行うことができる人材であり、1名は日本人の女性、もう1名は外国人の女性であります。また、独立社外監査役2名は、財務・会計に関する相当程度の知見及び企業経営に関する経験や知識を有しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役江連 裕子は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役江連 裕子は、経済キャスターとして多数の経営者、株式市場関係者への豊富なインタビュー経験から企業経営、経済動向に高い見識を有しております。

社外取締役チョルパン アスリは他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役チョルパン アスリは、長年にわたり国内や海外の大学で企業戦略および企業統治の研究を続けられ、企業経営や産業動向に対し高い見識を有しております。

社外監査役桑 章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役高木 勇三は元気寿司(株)の監査役を兼任しておりますが、元気寿司(株)と当社との間に業務提携関係があります。また、社外監査役高木 勇三は元気寿司(株)以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

## 会計監査の状況

平成30年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	立石 亮太	桜橋監査法人
指定社員	業務執行社員	北岡 慎太郎	桜橋監査法人

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	1名

## 役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	90	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成27年6月24日開催の第49期株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、保有状況については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 1,186,161千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)JBイレブン	543,200	344,932	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	92,576	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	2,574	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,320	2,312	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	860	1,467	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	477	事業上の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)JBイレブン	543,200	490,509	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	124,674	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	2,564	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,320	2,943	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	860	1,451	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	447	事業上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	112,032	66,634	1,021	72,910	36,430

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	1
連結子会社	8	-	5	-
計	31	-	28	1

#### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度  
該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、企業買収等に関するアドバイザー業務等があります。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,358,134	6,945,213
預け金	890,335	910,917
売掛金	1,222,036	1,355,082
商品及び製品	323,794	349,974
原材料及び貯蔵品	214,107	242,796
短期貸付金	6,434	3,567
繰延税金資産	57,863	87,791
その他	661,339	529,753
貸倒引当金	3,991	2,465
流動資産合計	9,730,054	10,422,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,278,480	25,380,539
減価償却累計額	18,549,567	18,884,963
建物及び構築物(純額)	1 6,728,913	1 6,495,576
機械装置及び運搬具	2,579,699	2,607,559
減価償却累計額	2,080,281	2,186,458
機械装置及び運搬具(純額)	499,417	421,101
工具、器具及び備品	1,645,100	1,719,867
減価償却累計額	1,322,062	1,299,530
工具、器具及び備品(純額)	323,037	420,337
土地	1 7,759,381	1 7,403,732
建設仮勘定	4,928	55,709
有形固定資産合計	15,315,677	14,796,456
無形固定資産		
のれん	-	153,869
その他	50,352	45,273
無形固定資産合計	50,352	199,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,142,207	1,274,963
長期貸付金	80,714	70,568
差入保証金	6,033,044	5,967,809
その他	137,575	120,488
貸倒引当金	18,532	18,652
投資その他の資産合計	7,375,010	7,415,177
固定資産合計	22,741,040	22,410,777
資産合計	32,471,094	32,833,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,168,343	1,299,619
短期借入金	200,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	1,370,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,281,745	1,241,828
リース債務	21,725	31,580
未払金	335,905	290,362
未払費用	1,776,974	1,763,700
未払法人税等	239,557	173,166
未払消費税等	163,881	220,712
賞与引当金	126,158	130,773
資産除去債務	19,531	18,476
その他	176,189	228,822
流動負債合計	7,415,718	7,259,043
<b>固定負債</b>		
社債	1,290,000	1,160,000
長期借入金	1,568,143	1,545,507
リース債務	57,933	69,704
長期末払金	30,231	56,342
繰延税金負債	1,461,916	1,516,442
資産除去債務	1,119,587	1,107,436
転貸損失引当金	18,750	15,750
退職給付に係る負債	135,289	131,715
その他	576,293	578,466
固定負債合計	10,371,436	10,093,364
負債合計	17,787,154	17,352,408
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,774,226	6,838,733
利益剰余金	1,532,974	2,037,662
自己株式	24,313	32,968
株主資本合計	14,121,124	14,681,663
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	316,927	412,071
退職給付に係る調整累計額	23,800	15,484
その他の包括利益累計額合計	293,126	396,586
非支配株主持分	269,689	402,750
純資産合計	14,683,939	15,481,000
負債純資産合計	32,471,094	32,833,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,409,010	40,472,198
売上原価	24,410,312	24,998,646
売上総利益	14,998,698	15,473,552
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,586,261	<sup>1</sup> 14,917,126
営業利益	412,437	556,425
営業外収益		
受取利息	5,713	4,792
受取配当金	16,433	18,848
投資有価証券売却益	-	72,910
拡販協力金収入	21,988	30,628
賃貸料収入	97,775	101,481
その他	52,063	52,947
営業外収益合計	193,975	281,609
営業外費用		
支払利息	98,045	73,255
借入手数料	1,850	800
社債発行費	14,801	2,250
賃貸費用	54,727	51,464
その他	2,636	29,278
営業外費用合計	172,060	157,049
経常利益	434,351	680,985
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 456,545	<sup>2</sup> 606,742
国庫補助金等	24,939	34,830
その他	29,872	5,000
特別利益合計	511,357	646,572
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 35,400	<sup>3</sup> 40,783
固定資産売却損	<sup>4</sup> 14,730	<sup>4</sup> 658
減損損失	<sup>5</sup> 208,800	<sup>5</sup> 225,648
その他	14,809	40,385
特別損失合計	273,741	307,475
税金等調整前当期純利益	671,968	1,020,082
法人税、住民税及び事業税	223,908	195,849
法人税等調整額	30,825	20,706
法人税等合計	254,733	175,143
当期純利益	417,234	844,939
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	8,737	24,076
親会社株主に帰属する当期純利益	425,972	820,862



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	417,234	844,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,691	95,143
退職給付に係る調整額	5,069	9,106
その他の包括利益合計	99,761	104,250
包括利益	516,996	949,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,266	924,322
非支配株主に係る包括利益	8,270	24,867

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,767,578	1,378,073	18,745	13,965,143
当期変動額					
剰余金の配当			271,071		271,071
親会社株主に帰属する当期純利益			425,972		425,972
自己株式の取得				5,603	5,603
自己株式の処分		3		35	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,644			6,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,648	154,900	5,567	155,981
当期末残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	24,313	14,121,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,235	28,406	193,828	327,550	14,486,521
当期変動額					
剰余金の配当					271,071
親会社株主に帰属する当期純利益					425,972
自己株式の取得					5,603
自己株式の処分					39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,691	4,606	99,297	57,861	41,436
当期変動額合計	94,691	4,606	99,297	57,861	197,417
当期末残高	316,927	23,800	293,126	269,689	14,683,939

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	24,313	14,121,124
当期変動額					
剰余金の配当			316,174		316,174
親会社株主に帰属する当期純利益			820,862		820,862
自己株式の取得				8,655	8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,506			64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	64,506	504,688	8,655	560,539
当期末残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	32,968	14,681,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,927	23,800	293,126	269,689	14,683,939
当期変動額					
剰余金の配当					316,174
親会社株主に帰属する当期純利益					820,862
自己株式の取得					8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	8,315	103,459	133,061	236,521
当期変動額合計	95,143	8,315	103,459	133,061	797,060
当期末残高	412,071	15,484	396,586	402,750	15,481,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	671,968	1,020,082
減価償却費	832,387	849,553
減損損失	208,800	225,648
のれん償却額	-	17,096
長期前払費用償却額	26,612	32,533
転貸損失引当金の増減額（は減少）	3,000	3,000
賞与引当金の増減額（は減少）	37,339	4,615
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,890	1,406
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,257	7,028
受取利息及び受取配当金	22,147	23,640
支払利息	98,045	73,255
国庫補助金等	24,939	34,830
投資有価証券売却損益（は益）	-	72,910
固定資産除却損	35,400	40,783
固定資産売却損益（は益）	441,815	606,084
売上債権の増減額（は増加）	98,703	116,377
たな卸資産の増減額（は増加）	177,928	49,643
仕入債務の増減額（は減少）	10,473	112,366
未払消費税等の増減額（は減少）	308,119	360,094
その他	25,022	38,700
小計	859,248	1,782,408
利息及び配当金の受取額	22,147	23,639
利息の支払額	103,509	70,855
法人税等の支払額	87,091	308,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,794	1,427,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	67,591	24,939
有形固定資産の取得による支出	962,652	883,244
無形固定資産の取得による支出	15,257	6,139
長期前払費用の取得による支出	49,666	26,711
店舗撤去に伴う支出	72,587	69,989
有形固定資産の売却による収入	593,356	965,316
投資有価証券の取得による支出	16,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	89,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	190,286
貸付けによる支出	539	9,555
貸付金の回収による収入	14,984	22,282
差入保証金の差入による支出	56,398	173,571
差入保証金の回収による収入	302,434	199,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,735	58,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	880,000	790,000
短期借入金の返済による支出	980,000	730,000
長期借入れによる収入	1,375,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	3,246,340	2,828,282
社債の発行による収入	1,150,000	297,749
社債の償還による支出	190,000	370,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	203,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	44,330	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	47,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,220	26,371
配当金の支払額	270,974	315,772
自己株式の売却による収入	35	-
自己株式の取得による支出	5,603	8,655
その他	1,898	1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363,332	781,909
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	867,273	587,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,225,408	6,358,134
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,358,134	1 6,945,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- (株)グルメ杵屋レストラン
- (株)銀座田中屋
- (株)エイエイエスケータリング
- (株)アサヒケータリング
- 大阪木津市場(株)
- 水間鉄道(株)
- 日本食糧卸(株)
- GK ASIA SDN.BHD.

当連結会計年度から(株)銀座田中屋及びGK ASIA SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。これは、(株)銀座田中屋については、当連結会計年度において(株)銀座田中屋の発行済株式の全部を取得して子会社化したことにより、また、GK ASIA SDN.BHD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(MYNEWS KINEYA SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GK ASIA SDN.BHD.の決算日は、10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	5～22年
工具、器具及び備品	5～15年

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 転貸損失引当金  
店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。
  - ハ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
連結子会社(株)エイエエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
連結子会社水間鉄道(株)及び(株)銀座田中屋においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社水間鉄道(株)ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。
  - 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の金利
  - ハ ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,026,893千円	1,926,044千円
土地	5,742,209	5,742,529
投資有価証券	233,585	-
計	8,002,688	7,668,574

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	60,000千円
1年内償還予定の社債	190,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,659,796	1,208,746
社債	700,000	750,000
長期借入金	3,523,610	2,982,614
計	6,073,406	5,251,360

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	503,520千円	479,400千円



(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料手当	6,338,176千円	6,369,090千円
賞与手当	4,552	7,532
賞与引当金繰入額	78,469	82,355
退職給付費用	71,356	73,541
消耗品費	281,565	290,622
賃借料	3,837,997	3,793,394
水道光熱費	440,186	426,700
減価償却費	520,200	548,286

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	456,496千円	606,742千円
機械装置及び運搬具	49	-
計	456,545	606,742

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	11,050千円	11,624千円
機械装置及び運搬具	121	300
工具、器具及び備品	2,364	9,737
長期前払費用	114	422
除却に伴う撤去費用等	21,748	18,698
計	35,400	40,783

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	- 千円	658千円
工具、器具及び備品	14,730	-
計	14,730	658

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失(208,800千円)として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	208,800

減損損失の内訳は、建物及び構築物141,414千円、機械装置及び運搬具19,252千円、工具、器具及び備品38,106千円及び長期前払費用10,027千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（225,648千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	225,648

減損損失の内訳は、建物及び構築物166,023千円、機械装置及び運搬具8,126千円、工具、器具及び備品43,401千円及び長期前払費用8,096千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123,278千円	76,759千円
組替調整額	-	72,910
税効果調整前	123,278	149,670
税効果額	28,587	54,526
その他有価証券評価差額金	94,691	95,143
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,295	-
組替調整額	8,365	9,106
税効果調整前	5,069	9,106
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	5,069	9,106
その他の包括利益合計	99,761	104,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式(注)1、2	21,039	5,472	40	26,471	
合計	21,039	5,472	40	26,471	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,472株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	271,071	12	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	316,174	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式(注)	26,471	7,709	-	34,180	
合計	26,471	7,709	-	34,180	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,709株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	316,174	14	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	338,642	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,358,134千円	6,945,213千円
現金及び現金同等物	6,358,134千円	6,945,213千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)銀座田中屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	64,639千円
固定資産	99,880
のれん	170,966
流動負債	77,852
固定負債	57,633
(株)銀座田中屋株式の取得価額	200,000
(株)銀座田中屋現金及び現金同等物	9,713
差引：(株)銀座田中屋取得のための支出	190,286

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等及び全社費用となる当社の東京本部における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備(車両運搬具)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	212,129	227,909
1年超	741,595	569,772
合計	953,725	797,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、一部の借入金等には、財務制限条項が付されています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,358,134	6,358,134	-
(2) 預け金	890,335	890,335	-
(3) 売掛金	1,222,036	1,222,036	-
(4) 投資有価証券	556,509	556,509	-
(5) 差入保証金	5,800,664	5,756,278	44,386
(6) 買掛金	1,168,343	1,168,343	-
(7) 短期借入金	200,000	200,000	-
(8) 未払金	335,905	335,905	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	8,498,886	8,617,858	118,972
(10) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	79,659	80,860	1,201
(11) 社債(1年内償還予定の社債含む)	1,660,000	1,653,220	6,779
(12) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,945,213	6,945,213	-
(2) 預け金	910,917	910,917	-
(3) 売掛金	1,355,082	1,355,082	-
(4) 投資有価証券	689,363	689,363	-
(5) 差入保証金	5,712,379	5,676,060	36,318
(6) 買掛金	1,299,619	1,299,619	-
(7) 短期借入金	260,000	260,000	-
(8) 未払金	290,362	290,362	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	7,869,335	7,914,581	45,246
(10) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	101,284	100,570	714
(11) 社債(1年内償還予定の社債含む)	1,590,000	1,582,703	7,296
(12) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(10) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)、(11) 社債(1年内償還予定の社債含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金金利は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（12）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（12）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式（4）投資有価証券	585,697	585,600
敷金等（5）差入保証金	232,379	255,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（4）投資有価証券、（5）差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,358,134	-	-	-
預け金	890,335	-	-	-
売掛金	1,222,036	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,945,213	-	-	-
預け金	910,917	-	-	-
売掛金	1,355,082	-	-	-

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,817,452	1,948,416	1,263,604	913,244	421,744	1,134,426
社債	370,000	370,000	370,000	370,000	180,000	-
リース債務	21,725	21,981	22,240	13,712	-	-
合計	3,409,177	2,340,397	1,655,844	1,296,956	601,744	1,134,426

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,411,828	1,704,925	1,345,320	853,820	595,404	958,038
社債	430,000	430,000	430,000	240,000	60,000	-
リース債務	31,580	31,839	23,465	9,599	4,799	-
合計	3,133,408	2,166,764	1,798,785	1,103,419	660,203	958,038

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	556,373	133,308	423,064
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	556,373	133,308	423,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136	534	398
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	136	534	398
合計		556,509	133,842	422,666

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 585,697千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	689,226	116,491	572,735
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	689,226	116,491	572,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136	534	398
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	136	534	398
合計		689,363	117,026	572,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 585,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	89,730	72,910	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	89,730	72,910	-

5. 減損処理を行った有価証券



減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	310,130	90,170	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,170	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度又は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度207,886千円、当連結会計年度220,740千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	186,826,745千円	201,795,101千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	197,116,648	211,320,856
差引額	10,289,902	9,525,754

(注)簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.15% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度 2.35% (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度2,136,976千円、当連結会計年度2,168,247千円）及び当年度不足金（前連結会計年度10,135,807千円、当連結会計年度9,489,073千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却（前連結会計年度の償却残余期間19年、当連結会計年度の償却残余期間18年）であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度4,168千円、当連結会計年度4,330千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	148,617千円	147,849千円
勤務費用	5,090	6,135
利息費用	524	473
数理計算上の差異の発生額	3,295	-
退職給付の支払額	22,238	22,742
退職給付債務の期末残高	135,289	131,715

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	135,289千円	131,715千円
年金資産	-	-
	135,289	131,715
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,289	131,715
退職給付に係る負債	135,289	131,715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	135,289	131,715

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	5,090千円	6,135千円
利息費用	524	473
数理計算上の差異の費用処理額	8,365	9,106
確定給付制度に係る退職給付費用	13,980	15,714

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	3,295千円	- 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,197千円	16,602千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,219千円、当連結会計年度24,656千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,452,464千円	2,422,563千円
未払事業税	16,429	16,574
賞与引当金等	6,963	7,569
減損損失	1,433,500	1,129,940
貸倒引当金	7,103	6,682
投資有価証券評価損	28,818	32,937
退職給付に係る負債	41,987	44,334
資産除去債務	348,454	353,667
転貸損失引当金	5,733	4,816
その他	5,637	4,653
繰延税金資産小計	4,347,092	4,023,739
評価性引当額	4,089,642	3,743,071
繰延税金資産合計	257,449	280,668
繰延税金負債		
土地	1,414,625	1,414,625
固定資産圧縮積立金	109,557	102,399
資産除去債務	31,247	29,481
その他有価証券評価差額金	106,073	162,812
繰延税金負債合計	1,661,503	1,709,319
繰延税金負債の純額	1,404,053	1,428,650

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,863千円	87,791千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,461,916	1,516,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.7
住民税均等割	5.7	3.7
評価性引当額の増減	14.3	48.1
連結調整による影響	9.8	16.3
繰越欠損金期限切れ	-	10.2
その他	4.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	17.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社銀座田中屋
事業の内容	飲食店経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式を取得した(株)銀座田中屋は、昭和43年設立の業歴ある日本そば店経営会社であり、東京都内で、「銀座店」・「松屋銀座店」・「西武池袋店」の3店舗を経営しております。各店舗に料理職人を配し、自社で製造した手打ちそばを提供するなど、徹底的に「そばの味」と「そばのつゆ」にこだわった商品をはじめとした和食を提供しております。当社グループの展開する店舗網にはない、比較的高価格帯の飲食店であり、新たな顧客層の開拓につながることから株式の取得を決定いたしました。今後は、(株)銀座田中屋の伝統を受け継ぎながら、当社グループとのシナジーの発揮に努め、総合的な和の料理を提供していく方針です。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日(株式取得日)  
平成29年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

170,966千円

(2) 発生原因

主としてレストラン事業における新規顧客の獲得による売上の増大及び当社グループとのシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	64,639千円
固定資産	99,880
資産合計	164,519
流動負債	77,852
固定負債	57,633
負債合計	135,485

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成29年4月1日）であるため、該当事項はありません。

共通支配下の取引等

（子会社株式の一部売却）

当社は、当社の連結子会社である大阪木津市場㈱の株式を一部売却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称	大阪木津市場株式会社
事業の内容	不動産賃貸事業及びその他

(2) 企業結合日

平成29年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却
非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額	64,506千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が㈱グルメ杵屋レストランに業務委託している営業店舗施設及び㈱銀座田中屋の営業店舗施設の定期借家権契約等に伴う原状回復義務等、㈱エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社及び㈱銀座田中屋では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

㈱エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,175,928千円	1,139,119千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,586	9,379
時の経過による調整額	7,462	7,400
資産除去債務の履行による減少額	50,858	36,328
連結子会社の取得による増加額	-	6,342
期末残高	1,139,119	1,125,913

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸収益	695,930千円	695,274千円
賃貸費用	358,716	348,091
差額	337,213	347,182
売却損益	456,496	606,742

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,463,048千円	7,334,689千円
期中増減額	128,357	418,394
期末残高	7,334,689	6,916,294
期末時価	8,924,402	8,482,477

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は水間鉄道㈱の旧本社土地の売却(142,093千円)等であり  
ます。当連結会計年度の主な減少額は当社及び㈱アサヒケータリングが共同所有の土地の売却(322,946千  
円)等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,109,775	4,561,257	2,601,765	660,239	440,248	36,373,286	3,035,724	39,409,010	-	39,409,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,799	391,727	-	61,418	465,945	885,240	1,351,185	1,351,185	-
計	28,109,775	4,574,057	2,993,492	660,239	501,667	36,839,231	3,920,964	40,760,196	1,351,185	39,409,010
セグメント利益又は 損失( )	891,377	223,535	3,876	306,748	73,328	897,386	14,235	883,150	470,713	412,437
セグメント資産	14,652,204	4,162,485	980,453	6,042,994	463,898	26,302,037	1,349,105	27,651,142	4,819,951	32,471,094
その他の項目										
減価償却費	317,993	236,409	8,492	111,132	52,326	726,354	47,802	774,157	58,229	832,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	527,302	318,903	73,681	2,415	39,594	961,897	1,297	963,195	21,586	984,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,819,951千円は、全社資産7,466,891千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,646,939千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,353,028	4,968,639	2,879,787	657,898	450,370	37,309,724	3,162,474	40,472,198	-	40,472,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,870	373,320	-	58,748	453,939	967,009	1,420,949	1,420,949	-
計	28,353,028	4,990,510	3,253,108	657,898	509,118	37,763,663	4,129,484	41,893,148	1,420,949	40,472,198
セグメント利益又は 損失( )	809,930	67,187	29,695	315,760	26,741	1,195,832	19,516	1,215,348	658,923	556,425
セグメント資産	14,806,018	4,565,503	1,467,532	5,946,019	527,633	27,312,707	1,205,988	28,518,695	4,314,713	32,833,408
その他の項目										
減価償却費	363,378	263,391	14,068	97,664	46,306	784,808	39,765	824,573	24,979	849,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	637,758	26,807	55,813	3,194	58,708	782,283	1,106	783,389	63,044	846,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,314,713千円は、全社資産6,803,730千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,489,017千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	208,800	-	-	-	-	208,800	-	-	208,800

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	225,648	-	-	-	-	225,648	-	-	225,648

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17,096	-	-	-	-	17,096	-	-	17,096
当期末残高	153,869	-	-	-	-	153,869	-	-	153,869

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任（注）	債務保証	503,520	-	-

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任（注）	債務保証	479,400	-	-

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

（株）MUKUMOTO（非上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	638.25円	667.88円
1株当たり当期純利益金額	18.86円	36.35円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	425,972	820,862
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	425,972	820,862
期中平均株式数（千株）	22,587	22,579

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)グルメ杵屋	第2回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行適格機関 投資家限定) (注)1.2	平成年月日 28.3.31	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.17	なし	平成年月日 33.3.31
(株)グルメ杵屋	第3回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付きおよ び適格機関投資家限定) (注)1.2	28.3.31	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.16	なし (注3)	33.3.31
(株)グルメ杵屋	第4回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行適格機関 投資家限定) (注)1.2	28.9.30	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.19	なし	33.9.30
(株)グルメ杵屋	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付きおよ び適格機関投資家限定) (注)1.2	29.1.31	650,000 (130,000)	520,000 (130,000)	0.16	なし (注3)	34.1.31
(株)グルメ杵屋	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付きおよ び適格機関投資家限定) (注)1.2	30.3.31	-	300,000 (60,000)	0.13	なし (注3)	35.3.31
合計	-	-	1,660,000 (370,000)	1,590,000 (430,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	430,000	430,000	240,000	60,000

3. 銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

4. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	260,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,817,452	2,411,828	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,725	31,580	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,681,434	5,457,507	0.76	平成31年~43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,933	69,704	1.44	平成31年~34年
合計	8,778,545	8,230,619	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,704,925	1,345,320	853,820	595,404
リース債務	31,839	23,465	9,599	4,799
合計	1,736,764	1,368,785	863,419	600,203

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,676	19,837	31,040	40,472
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	20	328	549	1,020
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額( )(百万円)	6	212	413	820
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.28	9.41	18.30	36.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	0.28	9.69	8.89	18.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,499,441	5,340,164
預け金	890,335	880,016
売掛金	2,313,284	2,344,950
貯蔵品	637	1,937
前払費用	138,093	121,194
繰延税金資産	51,930	76,924
未収入金	2,13,942	2,15,858
未収消費税等	305,602	-
短期貸付金	6,000	3,000
関係会社短期貸付金	1,955,780	306,280
その他	44,974	2,190,165
貸倒引当金	343,446	106,280
流動資産合計	8,876,576	7,174,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1,757,970	1,1,733,992
構築物	35,139	31,999
機械及び装置	44,631	46,839
車両運搬具	95	3,775
工具、器具及び備品	266,253	337,249
土地	1,3,008,589	1,2,833,541
建設仮勘定	4,928	53,390
有形固定資産合計	5,117,608	5,040,789
無形固定資産		
借地権	1,193	1,193
商標権	12,749	14,065
ソフトウェア	15,866	11,441
電話加入権	404	404
無形固定資産合計	30,212	27,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,120,040	1,252,796
関係会社株式	2,505,311	2,675,331
出資金	2,843	2,687
長期貸付金	76,242	66,027
関係会社長期貸付金	607,320	2,203,540
長期前払費用	94,953	75,925
差入保証金	5,869,422	5,779,868
破産更生債権等	6,564	6,564
その他	1,429	1,032
投資損失引当金	1,239,772	979,787
貸倒引当金	15,453	246,174
投資その他の資産合計	9,028,902	10,837,813
固定資産合計	14,176,723	15,905,707
資産合計	23,053,299	23,079,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 720,828	2 732,017
1年内償還予定の社債	1 370,000	1 430,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,991,386	1 1,532,098
リース債務	-	9,599
未払金	2 1,258,690	2 1,079,482
未払費用	2 592,430	2 605,905
未払法人税等	32,630	78,181
未払消費税等	-	12,119
預り金	2 82,228	2 98,837
賞与引当金	4,993	7,604
資産除去債務	19,531	18,476
その他	2 10,561	2 15,773
流動負債合計	5,083,281	4,620,095
<b>固定負債</b>		
社債	1 1,290,000	1 1,160,000
長期借入金	1 2,357,034	1 2,568,276
リース債務	-	33,598
長期末払金	1,899	1,450
繰延税金負債	47,291	101,817
子会社支援損失引当金	69,551	-
転貸損失引当金	18,750	15,750
資産除去債務	841,091	816,189
その他	80,937	84,937
固定負債合計	4,706,554	4,782,018
負債合計	9,789,836	9,402,114
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,838,236	5,838,236
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
<b>その他資本剰余金</b>		
自己株式処分差益	991	991
資本剰余金合計	6,767,581	6,767,581
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
繰越利益剰余金	310,843	638,696
利益剰余金合計	364,966	692,819
自己株式	24,313	32,968
株主資本合計	12,946,471	13,265,669
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	316,991	412,135
評価・換算差額等合計	316,991	412,135
純資産合計	13,263,463	13,677,805
負債純資産合計	23,053,299	23,079,919

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,664,695	1,676,817
売上総利益	1,664,695	1,676,817
販売費及び一般管理費	1,472,159	1,629,359
営業利益	192,536	47,457
営業外収益		
受取利息	157,910	150,643
受取配当金	129,884	132,735
投資有価証券売却益	-	72,910
賃貸料収入	141,592	149,306
拡販協力金収入	21,988	30,628
雑収入	121,940	19,241
営業外収益合計	273,317	345,466
営業外費用		
支払利息	43,374	21,744
社債利息	1,664	4,427
借入手数料	1,050	-
社債発行費	14,801	2,250
賃貸費用	73,036	78,450
雑損失	661	25,066
営業外費用合計	134,589	131,940
経常利益	331,263	260,984
特別利益		
固定資産売却益	-	3205,162
関係会社株式売却益	-	153,020
貸倒引当金戻入額	67,162	4,653
子会社支援損失引当金戻入額	134,661	69,551
投資損失引当金戻入額	-	259,985
その他	29,872	-
特別利益合計	231,695	692,372
特別損失		
固定資産除却損	428,686	440,755
固定資産売却損	-	5658
減損損失	208,800	225,648
その他	85	-
特別損失合計	237,573	267,062
税引前当期純利益	325,385	686,295
法人税、住民税及び事業税	26,249	67,261
法人税等調整額	13,208	24,994
法人税等合計	13,040	42,267
当期純利益	312,344	644,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,838,236	6,766,590	988	6,767,578	54,122	269,571	323,693	18,745	12,910,763
当期変動額									
剰余金の配当						271,071	271,071		271,071
当期純利益						312,344	312,344		312,344
自己株式の取得								5,603	5,603
自己株式の処分			3	3				35	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	3	3	-	41,272	41,272	5,567	35,708
当期末残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	310,843	364,966	24,313	12,946,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,337	222,337	13,133,101
当期変動額			
剰余金の配当			271,071
当期純利益			312,344
自己株式の取得			5,603
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,654	94,654	94,654
当期変動額合計	94,654	94,654	130,362
当期末残高	316,991	316,991	13,263,463



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	310,843	364,966	24,313	12,946,471
当期変動額									
剰余金の配当						316,174	316,174		316,174
当期純利益						644,027	644,027		644,027
自己株式の取得								8,655	8,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	327,853	327,853	8,655	319,197
当期末残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	638,696	692,819	32,968	13,265,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	316,991	316,991	13,263,463
当期変動額			
剰余金の配当			316,174
当期純利益			644,027
自己株式の取得			8,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	95,143	95,143
当期変動額合計	95,143	95,143	414,341
当期末残高	412,135	412,135	13,677,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 転貸損失引当金

店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	83,150千円	76,863千円
土地	1,686,377	1,686,377
投資有価証券	233,585	-
計	2,003,113	1,763,241

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内償還予定の社債	190,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,596,590	951,586
社債	700,000	750,000
長期借入金	1,400,716	1,245,004
計	3,887,306	3,196,590

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,549千円	9,113千円
短期金銭債務	1,158,041	1,051,072

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)アサヒケーターリング	925,438千円	(株)アサヒケーターリング 717,386千円
大阪木津市場(株)	2,109,000	大阪木津市場(株) 1,941,000
(株)エイエイエスケーターリング	740,311	(株)エイエイエスケーターリング 808,254
日本食糧卸(株)	458,644	日本食糧卸(株) 446,497
水間鉄道(株)	201,146	水間鉄道(株) 177,758
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	503,520	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 479,400
計	4,938,060	計 4,570,296

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,426,585千円	1,434,867千円
販売費及び一般管理費	124,620	182,372
営業取引以外の取引による取引高	153,256	148,232

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	54,066千円	30,676千円
役員報酬	87,757	96,322
給料手当	298,520	274,013
賞与手当	6,625	4,651
賞与引当金繰入額	4,993	7,604
福利厚生費	52,914	51,229
消耗品費	14,475	22,240
賃借料	88,761	89,040
水道光熱費	15,054	10,520
減価償却費	389,390	412,203
租税公課	77,864	109,756

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	205,162千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	5,007千円	11,624千円
機械及び装置	121	300
工具、器具及び備品	1,693	9,709
長期前払費用	114	422
除却に伴う撤去費用等	21,748	18,698
計	28,686	40,755

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	658千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,675,331千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,505,311千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,399,373千円	1,315,669千円
未払事業税	13,620	13,876
賞与引当金等	1,860	2,325
貸倒引当金	110,541	107,780
投資有価証券評価損	303,311	281,018
減損損失	974,841	945,711
資産除去債務	263,178	255,241
転貸損失引当金	5,733	4,816
投資損失引当金	379,122	299,618
子会社支援損失引当金	21,268	-
その他	5,637	3,515
繰延税金資産小計	3,478,489	3,229,573
評価性引当額	3,326,435	3,054,934
繰延税金資産合計	152,054	174,639
繰延税金負債		
資産除去債務	13,459	11,050
固定資産圧縮積立金	27,881	27,881
その他有価証券評価差額金	106,073	160,599
繰延税金負債合計	147,414	199,531
繰延税金資産の純額	4,639	24,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	5.4
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.2	0.2
住民税均等割	1.4	0.7
評価性引当額の増減	30.2	33.3
その他	0.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	6.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,757,970	446,740	182,216 (166,023)	288,502	1,733,992	7,618,518
	構築物	35,139	-	- (-)	3,140	31,999	40,066
	機械及び装置	44,631	18,787	8,426 (8,126)	8,151	46,839	55,739
	車両運搬具	95	4,719	- (-)	1,039	3,775	13,530
	工具、器具及び備品	266,253	217,934	53,111 (43,401)	93,827	337,249	782,297
	土地	3,008,589	-	175,048 (-)	-	2,833,541	-
	建設仮勘定	4,928	538,535	490,072 (-)	-	53,390	-
	計	5,117,608	1,226,717	908,875 (217,551)	394,661	5,040,789	8,510,152
無形固定資産	借地権	1,193	-	- (-)	-	1,193	-
	商標権	12,749	3,347	- (-)	2,030	14,065	11,667
	ソフトウェア	15,866	1,360	- (-)	5,784	11,441	18,314
	電話加入権	404	-	- (-)	-	404	-
	計	30,212	4,707	- (-)	7,815	27,104	29,982

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店に伴う内装設備 102,005千円  
既存店舗改装に伴う改装工事 335,355千円

工具、器具及び備品

新規出店に伴うもの 16,831千円  
既存店舗改装に伴うもの 201,103千円

建設仮勘定

上記建物の取得に係るもの 393,349千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

土地

賃貸用不動産の売却 142,346千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	358,899	-	6,445	352,454
賞与引当金	4,993	7,604	4,993	7,604
転貸損失引当金	18,750	-	3,000	15,750
投資損失引当金	1,239,772	-	259,985	979,787
子会社支援損失引当金	69,551	-	69,551	-

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利
2. 平成30年6月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年10月1日であります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 グルメ杵屋

取締役会 御中

### 桜橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月21日

株式会社 グルメ杵屋  
取締役会 御中

### 桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 慎太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。